

2017年(平成29年)

1 / 10

No.1119

# 東京都トラック時報

昭和43年8月16日 第三種郵便物認可 毎月2回(10・25日)発行 1部 90円(送料別)

機関紙

一般社団法人

発行所 東京都トラック協会

〒160-0004 東京都新宿区四谷3-1-8  
(東京都トラック総合会館)

☎(03) 3359-6251 (代表)

☎(03) 3359-4134 (広報部)

【ホームページアドレス】<http://www.totokyo.or.jp/>

2017年(平成29年)

# あけまして おめでとうございます

一般社団法人 東京都トラック協会



東京湾岸を舞う都の鳥「ユリカモメ」

新春  
特集

千原会長に聞く～「10の施策」今後の展開…6～7面





# 年頭所感

一般社団法人東京都トラック協会

## 会長 千原 武美

明けましておめでとう  
ございます。本年が、会  
員の皆様にとりまして、  
素晴らしい年となります  
よう、心からお祈り申し  
上げます。

昨年を振り返ります  
と、まず国際情勢では、  
6月の国民投票による  
イギリスのEU離脱と、  
11月のアメリカ大統領  
選挙で、共和党のドナル  
ド・トランプ候補が民主  
党のヒラリー・クリント  
ン候補有利という大方の  
予想を覆し、第45代アメ  
リカ合衆国大統領に選出  
されたことではないでし  
ようか。いずれも「グロ  
ーバリズムから保護主  
義へ」と、今後の国際社  
会の枠組みが変わること  
も予想され、その意味で  
2016年は、歴史に刻  
まれる年となるのではと  
感じています。

日本では、4月に熊本  
地震がありました。12月  
21日現在、死者は、直接  
死、関連死等を含め16  
5人、負傷者は2600  
人を超える大きな被害と  
なりました。東日本大震  
災に続く熊本地震は、「首  
都直下地震の備えの必要  
性とトラック協会の果た  
すべき役割」について、  
改めて意識させられまし  
た。

協会では、何と云って  
も、「創立50周年記念式典  
・祝賀会」の開催と「ト  
ラックフェスタ TOK  
YO 2016」の開催  
でした。

会長不在の空白期間が  
あったために準備不足が  
あったこと、新体制発足  
後、時間のない中での開  
催ということから、50周  
年記念事業  
については、  
翌年に延期  
するか否か、  
ぎりぎりま  
で検討しま  
したが、予  
定通り実施  
することを  
決断いたしました。結果  
として、本部旗、支部旗を一堂に  
掲揚することもできず、祝  
賀会では、50周年を振り返  
る充実した動画も上映で  
きました。思い切つて、  
予定通り開催することに  
し、携わった方々にはご  
苦勞をおかけしました  
が、多くのご来賓のご出  
席を賜り、盛大に開催す  
ることができました。

当日は、突然の停電と  
この点が、協会の  
「経営」を重点的に進めて  
まいります。

第一に、協会が何のた

まきに「記憶に残る創立  
50周年記念式典」でした。  
また、「トラックフェ  
スタ TOKYO 201  
6」は、公認支部となつ  
て初めての大きなイベン  
トでしたが、都民に協会  
の存在を発信することが  
できたほか、本部・支部  
間及び支部相互間の協力  
関係が随所に見られ、公  
認支部が発足したことの  
成果が存分に発揮されま  
した。

めが存在し、どこに向か  
おうとしているのか、こ  
れまでは、必ずしも明確  
ではなかったことから、  
協会の在り方や方向性  
が、会員から見えにくく、  
結果として協会としての  
ベクトルが削がれ、会員  
それぞれが一生懸命に活  
動している割には、達成  
感に欠ける側面がどうし  
てもありました。これは、  
戦術面では、「交通安全」

第二に、首都直下地震  
から都民及び関東一円の  
各県民の命を守るための  
取り組みを開始します。  
昨年12月19日に開催され  
た「東京都予算に対する  
の福祉に寄与」  
の観点から、関  
東のトラック協  
会とも、より一  
層緊密な連携を  
持ち、「首都直下  
地震における緊  
急輸送支援シ  
テムの再構築」  
の現実に  
向けた取り組みを推進し  
てまいります。

第三に、昨年の所信表  
明でお約束した「10の施  
策」については、早  
期に実施が可能なものに  
ついては、すべて着手し  
まして、現時点で約60%  
が着手もしくは実施済み  
です。

正副会長会、委員会、  
専門部会等の議事録につ  
いては、協会の透明性を  
図るため、すべてホーム

ページに掲載済みとする  
など、順調に推移しつづ  
てまいります。また、どう  
しても時間のかかるもの、  
相手のあるものなどにつ  
いては、現在、副会長が、  
調整のための取り組みを  
開始しています。具体的  
になった時点で、改めて  
お知らせいたします。

「環境」など、それぞれ事  
業を展開してきました  
が、何のためにそれをや  
っているのかという基本  
的な戦略面が、共通認識  
として会員全員に共有さ  
れていなかったことによ  
ります。

# 協会ルネサンス元年 「協会経営」重点的に推進

「環境」など、それぞれ事  
業を展開してきました  
が、何のためにそれをや  
っているのかという基本  
的な戦略面が、共通認識  
として会員全員に共有さ  
れていなかったことによ  
ります。



「首都直下地震におけ  
る緊急輸送支援システム  
の再構築」は、①東京都  
と協会で供給から管理・  
緊急輸送までを包括した  
「委託協定」を締結、②圏  
央道周辺に備蓄・保管・  
配送を一体化した平屋建  
造るため、すべてホーム

謹賀新年  
東京都市トラック協会  
顧問 中西 英一郎  
名誉会長 星野 良三  
会長 千原 武美  
副会長 江森 東  
副会長 鈴木 一未  
副会長 星 信久  
副会長 竹ノ内 實  
副会長 藤倉 泰徳  
副会長 佐久間 恒好  
副会長 鈴木 健之  
副会長 岸澤 武春  
副会長 佐藤 雄平  
副会長 田中 敏之  
副会長 原 玲子

## 今年もよろしくお願ひ申し上げます

平成29年

一般社団法人 東京都トラック協会

千代田支部長	原 島 藤 壽
中央支部長	中 川 卓 三
港支部長	樋 口 恵 一
品川支部長	中 山 勝 彦
大田支部長	松 原 伸 行
渋谷支部長	田 中 秀 樹
世田谷支部長	秋 山 悟
目黒支部長	土 屋 秀 明
新宿支部長	大 島 弥 一
中野支部長	萩 原 修 司
杉並支部長	飯 田 勇 一
文京支部長	石 井 秀 男
豊島支部長	村 上 雅 英
板橋支部長	野 地 昭 雄
練馬支部長	田 中 秀 明
北支部長	上 野 紀 一
台東支部長	松 本 勝 彦
深川支部長	高 取 言 彦
城東支部長	永 嶋 信 一
墨田支部長	香 川 省 司
江戸川支部長	森 本 勝 也
葛飾支部長	鈴 木 貢
荒川支部長	熊 井 昌 一郎
足立支部長	吉 本 商 一
多摩支部長	竹 内 政 司

〈本部事務局〉  
専務理事 安藤 明  
常務理事 山崎 正  
常務理事 店橋 茂  
常務理事 西澤 康 雄  
本部・支部職員一同

八丈島支部長 石井 英 明  
三宅島支部長 宮下 隆 三 郎  
一般社団法人 東京環境保全協会  
会長 田口 勝 久  
一般社団法人 全国物流ネットワーク協会  
会長 瀬戸 薫



関東運輸局長 持永秀毅

新年おめでとうござい  
ます。年頭にあたり新春のご挨拶を申し上げます。

故防止の徹底について総合的な対策を講じてまいります。また、各地で自然が猛威を振りました。最大震度7を記録した熊本地震については、地震活動範囲が熊本県から大分県にかけての広域に及んでおり、広い範囲に甚大な被害をもたらしました。関東運輸局では、国際競争力の強化や訪日外国人受け入れ環境の整備、人口減少・超高齢化社会への対応、防災減災対策

の推進等、様々な課題に直面しております。これらの諸課題に対応するため、昨年6月に「関東交通観光戦略2016」を策定し、数値目標を含む中期的な戦略を定めました。引き続き、これらの諸課題に的確に対応した施策を講じてまいります。以下、本年の関東運輸局が取り組む主要施策について申し上げます。

第一に、交通安全の確保が重要であり、鉄道、自動車、海運の評価対象事業者に対する評価の実施です。この意味において、事業者自らの安全に対する取り組みを向上させることを目的とする運輸安全管理体制を構築し、事業者内部における安全文化の構築と定着を図られるよう取り組んでまいります。

具体的には、自動車運送分野につきましては、運輸安全管理マネジメントのさらなる浸透を図るため、運送事業者が参加する各種講習会等において制度の周知を図るとともに、社会的関心が高い貸切バス事業者に対して、引き続き重点的に評価を実施し、輸送の安全確保に取



東京運輸支局長 渡邊 元尚

新年おめでとうござい  
ます。年頭にあたり新春のご挨拶を申し上げます。

まず、安全・安心・環境に配慮したクルマ社会を目指した取り組みです。自動車運送事業に関する安全につきましては、平成21年3月に国土交通省において取りまとめられた「事業用自動車総合安全プラン2009」を受けて策定した、「関東地域事業用自動車交通事故削減目標」を達成するため、毎年、安全施策実施目標を策定し、PDCAサ

果に対する前向きな評価もいたしており、引き続き、鉄道、自動車、海運の輸送モードを横断的に、事業者自らが経営トップから現場まで一丸となつた安全管理体制を構築し、事業者内部における安全文化の構築と定着を図られるよう取り組んでまいります。

また、「関東防災連絡会」においては、平時から関係省庁、自治体、関係事業者等と情報交換や協議を行い、密接な関係を構築しておりますが、引き続き、首都直下地震等の大規模災害発生を想定した防災訓練の実施等により、大規模災害発生時に

以上、新しい年を迎えるにあたり、東京運輸支局における施策、所信の一端を申し上げますが、これらの取り組みを実践するためには、地方公共団体、業界団体、事業者をはじめとする関係の皆様のご協力が不可欠であります。

# 平成29年 新年のあいさつ

以下、本年の東京運輸支局が取り組む主要な施策を策定し、PDCAサ

とりわけ、昨年の軽井沢スキーバス事故のようないたまたまの悲惨な事故を発生させないため、業界及び関係機関と連携しながら、「安全・安心な貸切バスの運行を実現させるための総合的な対策」に全力で取り組んでまいります。

第一に、一般の道路運送法の改正に伴い、4月から事業者が安全に事業を遂行する能力を有するかを定期的にチェックするため、事業許可の更新

の措置を講じることとしております。法令違反の早期是正を促す一方、法令違反を是正・改善しない事業者については、事業停止または事業許可取り消しの対象とするなど、昨年12月に改正された監査方針・処分基準等に基

今後とも、東京運輸支局の行政の推進に際しまして、皆様方のご理解・ご協力、また、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



以上、新しい年を迎えるにあたり、東京運輸支局における施策、所信の一端を申し上げますが、これらの取り組みを実践するためには、地方公共団体、業界団体、事業者をはじめとする関係の皆様のご協力が不可欠であります。

# 平成29年 年頭のあいさつ



東京都技監  
(都市整備局長兼務)  
邊見 隆士

新年あけましておめでとうございます。貴協会は、低公害車の導入促進や、グリーン・エコプロジェク



警視庁交通部長  
大澤 裕之

あけましておめでとうございます。平成29年の新春にあたり、謹んでお慶び申し上げます。



東京労働局長  
渡延 忠

平成29年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。一般社団法人東京都トラック協会並びに会員の皆様には、

いただき、厚く御礼を申し上げます。貴協会は、低公害車の導入促進や、グリーン・エコプロジェクトの推進による環境対策、交通安全・事故防止対策事業など、様々な課題に対応されております。さらに、毎年、東京都総合防災訓練にご参加いただいておりますが、都と貴協会は、大規模災害時における車両供給契約、物資輸送に係る協定などを締結していただき、発災時における救援物資輸送に多大なるご協

力をいただくことになっております。貴協会の取組に對しまして、深く感謝申し上げます。トラック運送業界の皆様方にとって、交通渋滞は悩みの一つであると思われ、平成27年には中央環状品川線が開通し、また、東名、中央、関越、東北道が圏央道で繋がりました。さらに、今年2月には、圏央道が常磐道まで繋がる予定となるなど、道路ネットワークの整備が進んできており

ます。また、都においては昨年3月に、今後10年間に優先的に整備すべき路線を示した第4次事業化計画を策定したところで、これら道路整備の推進により、広域的な道路ネットワークの確保が可能となり、交通渋滞の解消、ひいては円滑な物流の実現に向けて、今後とも取り組んでまいります。

現在、都は、2040年代を見据えた「都市づくりのグランドデザイン」の策定に向けて議論を行っております。この中において物流についても検討を進めており、首都圏の人やモノの流れを加速させる広域的な道路ネットワークの形成をはじめ、東京の都市活動を支える物流の一層の充実に向けて取り組んでまいります。

2020年東京大会まで3年となりました。大会に向けては、トラック運送業界の皆様方にも、様々な局面でご協力をいただくことが重要です。安全指導、飲酒運転根絶に向けた各種対策を強力に推進していくとともに、「高齢運転者対策」「準中型免許」に係る改正道路交通法の円滑な施行に向けて、一層の努力をしております。

皆様方には、本年も変わらぬ御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。また、本年も引き続き、健康被害防止対策、③メンタルヘルス対策、④労働災害防止対策、⑤迅速かつ適正な労災補償、⑥最低賃金制度の適切な運営を最重点として、行政運営に努めてまいりますので、より一層の御支援、御協力をお願い申し上げます。

貴会がますますの御発展と会員の皆さまの御健康、御繁栄を心から祈念申し上げます。新年の御挨拶とさせていただきます。

エネルギー・フロンティア TOKYO GAS

NGVを選ぶことが地球の未来を変える。

- 天然ガスを燃料とするNGV(天然ガス自動車)は、燃料多様化によりエネルギーセキュリティに貢献
- 天然ガスの可採年数は250年程度(出典: IEA World Energy Outlook 2011)
- 天然ガスは燃やしてもSOxや黒煙を発生しないクリーンなエネルギー

東京ガス株式会社 NGV事業部 〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20 TEL.03-5400-6772 http://eee.tokyo-gas.co.jp/ngv

おかげさまで 40000台突破 NGV

日本の天然ガス自動車普及台数は、4万台を突破いたしました。(1982年3月)

# 運輸 点描

## トラック業界 今年の課題と展望

平成29年の幕が開けた。日本経済は、緩やかな回復基調にあるとされるが、日通総合研究所の予測によると、デフレ懸念が再燃し、29年度は1.0%程度の成長にとどまるという。中小事業者が大半を占めるトラック運送業界では、今年も生産性の向上が大きな課題となりそうだ。年々、深刻化する人手不足を克服するためには、長時間労働の抑制をはじめとした業務改革とともに、中継輸送やダブル連結トラック、自動運転による隊列走行など、物流の省力化・省人化に向けた取り組みも注目されそうだ。

### 日通総研 国内貨物輸送の見通し

日通総合研究所の「2016・2017年度経済と貨物輸送の見通し」によると、国内貨物輸送量は引き続きマイナス水準で推移するが、営業用自動車の輸送量は生産関連貨物などの増加により、プラス水準で推

## 総輸送量は減少傾向に

2016・2017年度

移す見通しだ。国内貨物輸送量の見通しは、表の通り。

### 国内貨物輸送量の見通し

機関	総輸送量	自動車		
		営業用	自家用	その他
2016年度	4,677.2 (Δ0.5)	2,927.2 (0.4)	1,340.3 (Δ2.3)	419.7 (Δ0.2)
上期	2,240.5 (Δ0.7)	1,398.7 (Δ0.1)	644.7 (Δ2.2)	207.1 (Δ0.2)
下期	2,436.7 (Δ0.2)	1,528.5 (0.7)	695.6 (Δ2.4)	212.6 (Δ0.2)
2017年度	4,650.8 (Δ0.6)	2,928.1 (0.0)	1,315.3 (Δ1.9)	417.4 (Δ0.2)
上期	2,234.6 (Δ0.3)	1,401.5 (0.2)	637.1 (Δ1.2)	203.0 (Δ0.2)
下期	2,416.2 (Δ0.8)	1,526.6 (Δ0.1)	678.2 (Δ2.5)	211.4 (Δ0.2)

\*実績値は国土交通省の各種統計・資料による

トラック運転者不足が引き続き深刻だ。全日本トラック協会の調査によると、平成28年7～9月期の労働力不足の指標は、前の期より10・9%も上昇して71・8%となった。10～12月期はさらに81・2%と上昇し、過去最高になる見通しだ。トラック事業者は、荷主などに対して立場が弱く、適正な運賃を収受できず、荷主都合の待ち時間や強いられたりする状況も少なくない。このため問題解決には、荷主企業との理解と協力が不可欠で、荷主と連携した取り組みが欠かせない。

ところで、国土交通・厚生労働両省は取引環境・労働時間改善協議会を設置。取引条件や待ち時間などを改善するため、トラック事業者と荷主が共同して、47都道府県で改善に向けたパイロット事業を実施し、その効果を検証することになっている。

## 営業用トラック プラス水準続く

2%増とプラス水準に持ち直し、同年度全体では0・0%増、17年度が42億6750万トンの5%増、17年度が42億4350万トンの0・6%減となり、マイナス水準が続き、建設関連貨物の増が、17年度下期には0・0%増と、ほぼ横ばいながらプラス水準に浮上する見通し。

増と、ほぼ横ばいながらプラス水準に浮上する見通し。

### WebKIT 12月運賃指数

12月の運賃指数は前月より6%上昇し、前年同月と同じ121となった。12月としては、26年12月の121と比べて、前年比15・0%増、前年同月比13・3%それぞれ増加した。

## 生産性向上が最大の課題に 業務改革や省力化・省人化

この機に、積年の課題になっていた取引条件の改善が図られることを期待したい。こうした中で、いよいよ今年3月には改正道路交通法が施行され、年齢18歳で総重量7・5tまで運転可能な「準中型自動車免許」が創設される。普通免許からの限定解除も容易であり、若年運転者の採用促進につながるものと期待されている。ただし、そもそも労働人口自体が減少していることから、少ない労働力でも多くの貨物を運べるようにする、省力化・省人化への取り組みが急がれる。国土交通省では道路局が中心になり、大型トラック2台分の貨物を輸送可能なダブル連結トラックの導入に取り組んでいる。昨年11月から、新東名高速道路で走行実験を開始し、30年度からの本格導入を目指している。

あわせて、輸送区間の中間点などで運転者が双方向のトラックを乗り換える、「中継輸送」の実験も行われる。運転者の拘束時間の短縮に有効な方策だが、中小事業者でも容易に取り組みするようネットワークづくりが、今後の課題となる。自動運転の技術開発の進展、そして実用化も期待される。国土交通省では昨年12月、石井啓一大臣を本部長とする自動運転戦

## WebKIT 12月運賃指数

12月の運賃指数は前月より6%上昇し、前年同月と同じ121となった。12月としては、26年12月の121と比べて、前年比15・0%増、前年同月比13・3%それぞれ増加した。

## 下請中小の取引改善へ

事業団体などに要請

経済産業省と公正取引委員会は、事業者団体約870団体に対し、下請等中小企業の取引条件の改善に向けて「要請」を行った。下請代金支払遅延等防止法の運用基準と、下請中小企業振興法の振興基準の改正などを踏まえ、下請代金支払遅延等防止法の運用強化に向けた改正を踏まえ、法令違反行為の未然防止や、下請事業者との関係構築を望む。関係構築を望む観点から、各団体に所属する親事業者に対する指導を要請している。



関係構築を望む観点から、各団体に所属する親事業者に対する指導を要請している。

具体的な、①改正内容をはじめ、役員などの経営責任者まで周知徹底を図ること、②社内業務規定やマニュアルなどの点検・見直しを行い、法令遵守に向けた社内体制を整備すること、③担当役員などの責任者に、調達担当者の指導および監督に当たらせることを指導するよう求めた。

厚労省 運転従事者の労働実態 1月にアンケート調査

厚生労働省労働基準局は1月に、「従業員の労働時間と働き方に関するアンケート調査」として、全国の運送事業者4000社、および各企業の自動車運転従事者4万人を対象に調査を実施する。自動運転従事者における労働実態や健康状態、過重労働に至る背景などを把握する目的で行うもの。これに伴い、各企業などに調査への協力を呼びかけている。アンケート調査票は、1月上旬に送付。回答の返送期限は1月23日。

料金支払だけから、運転支援へ

YAZAKI ETC2.0

予約受付中!

矢崎エナジーシステム 特約販売店

世田谷サービス株式会社

本社 03-5727-1600  
板橋(営) 03-5916-3557  
ホームページ http://www.setagaya-yss.co.jp  
E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp

# 新春特集 東ト協 千原会長 に聞く

## 協会の理念・基本戦略策定 目指す方向を明確化

東京都トラック協会は、平成28年10月で創立50周年を迎え、今年は次の半世紀に向けて新たな一歩を踏み出す年。そうした大きな画期を迎えた中で、東ト協では昨年7月、千原武美会長が就任し、新体制をスタートさせた。千原会長は就任の所信表明で、「協会経営」への転換をはじめとした「10の施策」を打ち出し、精力的に一連の改革施策を推進している。就任後、約半年が経過する中で、「10の施策」の進捗状況と今後の展開について、千原会長に聞いた。



千原 会長

「就任に際して「10の施策」を打ち出した。その趣旨・狙いは、会長・平たく言えば、各副会長・支部長さんは何をなすべきか、本部の部長や職員は何をやるべきなのか。さらに大きくは協会は何のために存在し、何をなすべきなのか。そうした意識付けを行い、はつきりとした目標を持って、協会事業を進めるべきだと考えています。

協会のさらなる発展のためには、これまでの組織や運営の在り方を見直し、充実と目標を明確にして取り組む必要があります。やはり、一つ

の方向性を示し、それに向かって全員一丸となって取り組む、そうでないと組織がうまく動いていかないと、思うからです。

その達成に向けて計画を立て、組織や運営の仕組みについて、それに沿って見直ししていく必要があります。

協会理念・基本戦略を制定しました。

協会理念・基本戦略を制定しました。

- ### 協会改革「10の施策」
- ◆協会運営から「協会経営」へ転換
  - ◆3年先・5年先を見据えた協会の将来計画の策定
  - ◆正副会長の仕組みを変える
  - ◆本部組織の仕組みを変える
  - ◆トラック業界の社会的地位向上を進める
  - ◆ドライバーのための教育・研修施設の開設
  - ◆支部の在り方の検討
  - ◆支部交付金の継続
  - ◆会員の増強策を強力に進める
  - ◆東京都トラック協会の社会実験の実施

## 「協会経営」へ改革施策推進 組織・運営の仕組み見直す

正副会長会で話していることですが、未来に希望のある業界・協会にしたいか、いかなければならないか、そのためには業界の良い面をもっとアピールしていくようにする必要があります。

ただ、何のために支援するのかという点、それは「業界の地位向上のためです」といった、目標なり目的があつて、それに沿って行うべきだと考えています。

協会が目指す方向については、既に協会理念を制定しました。また本部組織の仕組みをどう変えるというところで、組織整備特別委員会を設置し、専門のコンサルタン

## 「10の施策」今後の展開 ～新たな発展を期して～

ト社会を交え、職員の賃金体系などの見直しを検討しているところ。会員の増加による仕事をしてもらうためには、やはり職員が少しでも満足して、働いてもらうようにする必要があります。今年3月をめどに、ひとまずの検討結果をまとめ、新年度から実施に移していく予定です。

会長 人口減少の時代ですから、会員についてもこれから、さらに減ってしまうおそれがあるわけですから、減らさないためにどうするか、未加入の事業者はどうしたら加入してもらえるのか、それを考えていかなければなりません。

そのためにはやはり、魅力ある協会にしていかなければならない。その魅力は何かというと、入ってどういふメリットがあるのか、もう一つは自分たちは公共的なことに寄与していることを説明し、理解してもらう必要があると思

「協会理念・基本戦略」を制定しました。



会長 今後、法規制がさらに

「協会理念・基本戦略」を制定しました。

協会でお互いに助け合おうという意識、そのための協定締結に向けて協議を進めていることもお話ししてきました。

協会でお互いに助け合おうという意識、そのための協定締結に向けて協議を進めていることもお話ししてきました。

## 未来に希望ある業界・協会へ



トラックフェスタ TOKYO 2016 (昨年10月30日)

- ### 平成29年 動向観測
- 準中型免許創設 改正道路交通法が今年3月12日に施行され、これに伴い、トラック運転の基礎的免許として「準中型自動車免許」が創設される。高規格新卒者などの採用促進につながる。
  - 適正運賃収受 国土交通省は28年7月、「トラック運送業の適正運賃・料金検討会」を設置した。業界では何らかの目安や歯止め措置を期待する声が多く、検討はしたが、これに終わらないことが望まれる。
  - 高速・最大50%割引 高速料金の大口・多頻度割引最大50%割引が、ETC2.0搭載車を対象に30年3月末まで1年間延長された。業界が要望する、さらなる継続・恒久化は実現するか。
  - 労基法改正 中小企業に対する、月60時間超の時間外労働割増率50%以上の適用猶予措置の廃止などを盛り込んだ労働基準法改正法案は、昨年の臨時国会でも継続審議となった。果たして、今年の通常国会で成立となるか。
  - 長時間労働の抑制 国土交通省と厚生労働省による「トラック輸送における取引環境労働時間改善協議会」で、28年度から改善策のパイロット事業「実証実験」がスタート。その効果も期待される。

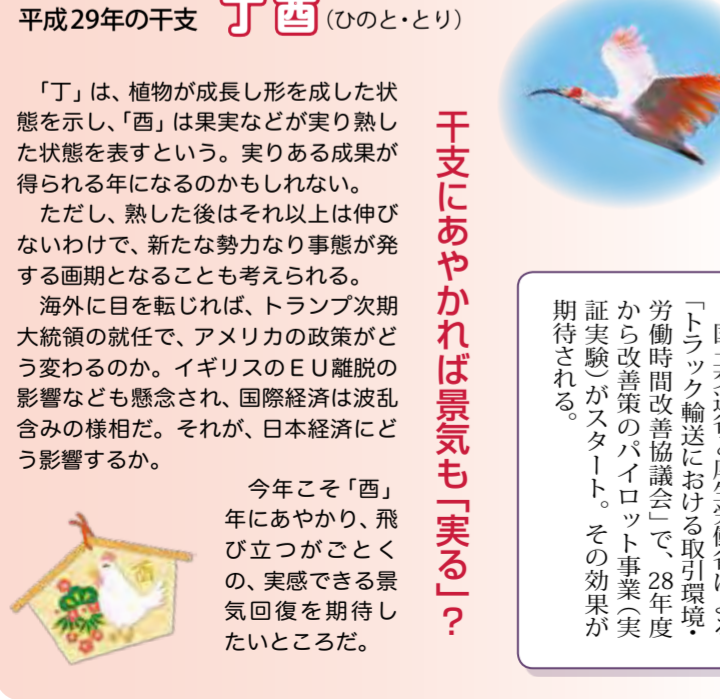
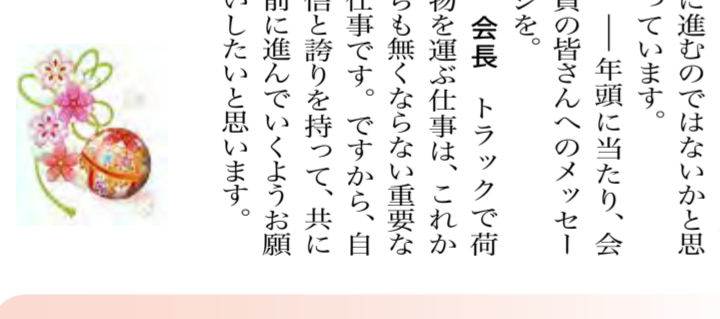
協会理念・基本戦略として「公共の福祉に寄与」と「貨物自動車運送事業の社会的地位の向上」の2つを掲げたわけだ。

「丁」は、植物が成長し形を成した状態を示し、「酉」は果実などが実り熟した状態を表すという。実りある成果が得られる年になるのかもしれない。ただし、熟した後はそれ以上は伸びないわけで、新たな勢力なり事態が発する画期となることも考えられる。海外に目を転じれば、トランプ次期大統領の就任で、アメリカの政策がどう変わるのか。イギリスのEU離脱の影響なども懸念され、国際経済は波乱含みの様相だ。それが、日本経済にどう影響するか。

今年こそ「酉」年にあやかり、飛び立つことができる景気回復を期待したいところだ。



小池都知事に要望書を手渡す千原会長









# 人材力支援事業への参加募集

## 集合研修や免許取得支援など

東ト協

種支援事業を実施するも。事業費は1億円以内。既に同事業の第一弾として、人材の採用支援と定着・育成支援の個別コンサルティンクを行う対象事業者として、各支援コンサルそれぞれ10社の計20社を決定し、昨年12月以降、個別コンサルを順次実施しつつある。

さらに、個別コンサルと並行して今後、採用支援や定着・育成の集合研修(月間2〜3回実施予定)、中・大型車などの運転免許の取得支援、人材募集総合サイト構築(参加事業者による募集情報出稿)、合同企業説明会、高校・大学への出張授業、トラック運送業の仕事体験会などを実施する。

なかでも、若年者や未経験者の採用に役立つ運転免許の取得支援について、

では、支援メニューとして取得費用を全額負担する。参加募集枠は全体で36社を予定。利用教習所は、東京指定自動車教習所協会に加盟する、すべての教習所が対象。

これら各種支援メニューの実施に伴い、現在、参加事業者を募集している。いずれの支援メニューも、費用負担なしで参加可能。ただし、運転免許の取得支援については、

### 第3回 本部集回健診

2月18・19日  
申し込み受付中

東ト協は2月18・19日(土・日曜日)、平成28年度第3回本部集回健診(定期健康診断)を実施する。会場は、両日とも東ト総合会館7階大会議室。受診対象は、会員事業所に在籍するトラック運転者。受診費用の一部(1人当たり1000円)を助成する。

申し込みは受診利便などを考慮し、次の通り、時間帯別に受け付ける。

〔2月18日〕午前10時〜11時30分▽午後1時〜2時30分▽午後3時〜4時30分

〔2月19日〕午前8時30分〜10時▽午前10時30分〜12時

※申し込み期間は原則として1月18日まで。定員は各時間帯80人。ただし両日の各時間帯に空き枠がある場合、引き続き申し込みを受け付ける。

申し込み方法は、「定期健康診断受診申込書(本部健診用)」に記入の上、FAX送信する。

▽申し込み・問い合わせ先 東ト協運行管理部業務課(☎03・3359・6257、FAX03・3359・4983)

### 協会の事故 28年死亡 前年より1件減少に

東ト協では、平成28年も重要課題として交通事故防止に取り組み、その結果、会員第一当事者の死亡事故は年間6件に抑止し、前年より1件減少した。特に年末の輸送繁忙期の12月は、会員関与の死亡事故が1件起きたが、会員一当死亡事故は無事故に抑止した。

昨年の警視庁管内における事業用貨物自動車関与の死亡事故数、表の通り。

警視庁管内における事業用貨物自動車関与の死亡事故 (平成28年12月末現在)

項目	死亡事故件数		
	総件数	会員関与	会員一当
平成27年	35	10	7
28年	26	10	6
増減数	-9	0	-1

※東ト協が「トラック事故速報」の方法で会員に通知している件数を手集計したものの

このうち東ト協会員関与は前年と同じ10件だったが、会員一当は1件少ない6件に抑止した。

亡事故は26件で前年比9件減少した。

会員一当死亡事故は、昨年9月までに6件発生し、前年を上回る事態も懸念された。このため、改めて交差点通行時における安全確認の徹底などを呼びかけ、事故防止に取り組んだ結果、9月以降、会員一当死亡事故は無事故だった。

ただ昨年も、会員一当死亡事故6件のうち、交差点事故が4件と多かった。このため、引き続き交差点での事故防止に向けて継続的に注意喚起するとともに、安全運転の励行を指導・徹底するよう呼びかけていくことにしている。

### 協会日誌

- 〔平成28年 12月16〜31日〕
- 16日 支部事務局事務局長が昨年7月の就任に際して表明した「10の施策」の一環で、東ト協の社会実験として行うもの。
  - ▽参加申し込み・問い合わせ先 東ト協コンソシアム運営委員会(マニワグループ職場改善事業事務局 ☎03・3342・4760)
  - 19日 指導監査▽組織整備特別委員会▽物流政策小委員会
  - 20日 IP無線定期通信訓練▽女性部正副本部長会議▽同幹事会▽東
  - 21日 正副会長会▽支部長会▽海上コンテナ専門部会東京港周辺道路におけるゴミ投棄撲滅キャンペーン▽同定例役員会
  - 22日 関ト協正副会長会議▽同常任理事会
  - 26日 事務局部長会
  - 27日 研修・防災センター特別委員会
  - 28日 仕事納め

### 日程ボード

- 〔1月16〜31日〕
- 16日(月) 14時 経営教育委員会正副委員長会議(東ト総合会館)▽16時30分 鉄鋼専門部会新年賀詞交歓会(KKRホテル東京)
  - 17日(火) 12時45分 引越専門部会引越管理者講習会(東ト総合会館)▽14時30分 AED搭載事業検討小委員会(同)
  - 18日(水) 10時 正副会長会(帝国ホテル)▽10時30分 理事会(同)▽正午 新年賀詞交歓会(同)
  - 21日(土) 8時50分 運行管理者試験事前講習会(東ト総合会館)
  - 23日(月) 15時 三組連絡会(東ト総合会館)
  - 24日(火) 15時30分 関東・甲信越重量部会正副部会長会議(東ト総合会館)
  - 26日(木) 15時 広報・情報小委員会(東ト総合会館)▽16時 引越専門部会役員・二委員会合同会議(同)
  - 27日(金) 11時 鉄鋼専門部会安全環境委員会(東ト総合会館)
  - 30日(月) 17時 青年部幹事会(東ト総合会館)

### トラック事故速報 死亡事故

問い合わせ先: 東京都トラック協会 運行管理部 ☎03-3359-3618

日時	平成28年12月21日(水) 14時25分頃発生(晴天)
場所	青梅市内(圏央道く上り)
当事者	自家用普通貨物車(男性26歳死亡)×事業用大型貨物車(50歳後半) 乗客は過失の軽重を示すものではありません
状況	
概要	自家用普通貨物車は、進行中、何らかの原因によりハンドル操作を誤り、中央分離帯の縁石を乗り越え対向車線にはみ出し、右に横転滑走し、対向から進行してきた事業用大型貨物車と正面衝突したものの。

# 慶春

新年を迎え、謹んで会員皆様の  
ご繁栄をお祈り申し上げます  
平成二十九年 元旦



## 関東交通共済協同組合

- 理事長 千原 武美
- 副理事長 遠藤 俊作
- 〃 柳澤 隆善
- 〃 橋場 之廣
- 〃 笠原 秀人
- 〃 村山 正治
- 〃 江森 東
- 〃 田中 敏之
- 〃 竹ノ内 實
- 〃 宇都宮 寛
- 専務理事 岡崎 好孝
- 常務理事 畑岡康二郎
- 他役員一同

本年も、  
関東交通共済協同組合をお引き立ての程、  
よろしくお願い申し上げます。

平成29年度  
予算案

トラック関係  
低炭  
素型  
ディーゼル車普及へ補助

政府の平成29年度予算案によると、トラック運送事業関係では、低炭素型ディーゼルトラックと大型天然ガス(CNG)トラックの各導入補助(39・7億円、国土交通省・環境省連携事業)や、補助要件は、中・大型車が27年度燃費基準プラス

車両動態管理システム導入を支援



大型CNGトラック導入補助は、28年度から3年間、中小トラック運送事業者を対象に実施するもの。補助額は、通常車1を補助する。あわせて、次世代環境対応車普及促進事業(6・4億円)の一環として、ハイブリッド・CNGトラックを対象に、通常車1を補助する。

車両動態管理システム導入支援(40億円)は、新たに実施するトラック・船舶など運輸部門における省エネルギー対策事業補助金(61・5億円)の一環として行うもの。トラック事業者を対象に導入経費を支援し、経費の2分の1または3分の1を補助する。これにより、輸送ルート最適化など、輸送事業者と荷主の連携による省エネ対策の実証事業を行う。

自動車運送事業の事故防止対策支援推進事業(11・4億円)では、引き続き先進安全自動車(A-SV)、ドライブレコーダー・デジタル式運行記録計などの導入に補助し、普及促進を図る。さらに、トラック輸送における長時間労働の抑制および生産性向上に向けたパイロット事業(4

300万円)、トラックの隊列走行など高度な自動走行システムの社会実装に向けた研究開発・実証事業(26億円)などが実施される。

高速の正面衝突事故  
防止へ緊急対策検証

国土交通省道路局は、暫定二車線区間が約3割を占め、その大部分が上り下線をラバーポールで区分する構造。このため、ポールに代えてワイヤロプを設置し、その対策効果を検証する。暫定二車線区間のうち、約100キロに衝撃緩和性能の高いワイヤロプを設置し、その適用と高い状況にある。そこで、緊急対策として設置するもので、効果が検証できれば、今後、全国的に設置を進める方針。

円滑な事業承継へ  
ガイドライン策定

中小企業庁はこのほど、中小企業経営者の高齢化の進展などを踏まえ、事業承継ガイドラインを策定した。今後5年から10年程度で、多くの中小企業が事業承継のタイミングを迎える。そこで円滑な事業承継を促進するため、平成18年に事業承継協議会が発表したガイドラインを見直し、策定した。ガイドラインでは、事業承継に向けた5つのステップや、取り組み促進

の進展などを踏まえ、事業承継ガイドラインを策定した。今後5年から10年程度で、多くの中小企業が事業承継のタイミングを迎える。そこで円滑な事業承継を促進するため、平成18年に事業承継協議会が発表したガイドラインを見直し、策定した。ガイドラインでは、事業承継に向けた5つのステップや、取り組み促進

平成28年度 補正予算

テールゲートリフター  
トラックへの導入補助

国土交通省自動車局は、平成28年度第2次補正予算により、「テールゲートリフター」の導入に対する補助事業(3月31日までに装着予定の場合でも申請可能)などが対象。補助額は、後部格納式・床下格納式が1台当たり30万円、アーム式・垂直式が1台当たり15万円。補助は1社当たり3台まで。

国土交通省自動車局は、平成28年度第2次補正予算により、「テールゲートリフター」の導入に対する補助事業(3月31日までに装着予定の場合でも申請可能)などが対象。補助額は、後部格納式・床下格納式が1台当たり30万円、アーム式・垂直式が1台当たり15万円。補助は1社当たり3台まで。トラック運送業における生産性向上、および女性活躍の推進を図るため、今年度第2次補正予算に、トラックの荷役作業における手荷役を解消し、荷役時間の短縮に役立つ、テールゲートリフターの導入補助事業が盛り込まれた。補助予算額は約3.6億円(補助申請額が予算額を超過した場合、補助金が交付されない場合がある)。なお、補助申請の募集要領および対象機器は、全ト協ホームページを参照。

全ト協が申請受付  
2月1日~2月24日

国土交通省自動車局は、全日本トラック協会とともに、「トラック運送業における運賃・料金に関する調査」と「トラック輸送の取引実態に関する調査」(WEB調査)を実施している。全ト協ホームページ

国土省・全ト協  
運賃・料金収受や  
取引実態調査  
※全ト協HPで実施※

国土交通省自動車局は、全日本トラック協会とともに、「トラック運送業における運賃・料金に関する調査」と「トラック輸送の取引実態に関する調査」(WEB調査)を実施している。全ト協ホームページを参照。

明日、天気になぁーれ



杉並区のJR高円寺駅に設置され、東京大空襲で駅舎が焼失したが、1952(昭和27)年に全面改装した。土曜・休日は、快速列車は止まらず、ホーム階段は閉鎖される。南北に、大きな商店街を有する活気ある街だ。高円寺の名を全国区に



まちかど写真家 筑峯 総太

したのは「高円寺阿波おどり」だろう。例年8月下旬に開催され、本場・徳島からの集団参加者も加わって、約1万人の踊り手が集う。今や浅草サンバカーニバルに次ぐ、東京の風物詩として定着している。境内には大木が多いが、神社の木は神聖視されていることから、ほとんど伐採されることはない。水川神社のそれも同様で、気象神社を覆うようにイチヨウ6本、ケヤキ1本をはじめ、9本の樹木が「杉並区保護樹林」に指定されている。

下駄をかたどった絵馬には、多くの参拝者の願いが込められている(写真)。その多くが女性で、雨女の汚名返上を願うもので占められている。天候で左右される事柄は多く、願いは尽きない。気象衛星が正確な情報を提供する昨今だが、神頼みも悪くない。

ポケット

運行管理者国家試験対策テキスト

【貨物自動車運送事業編】  
平成29年3月版  
過去の問題の解説と  
実践模擬問題  
税込価格 2,592円

平成28年版(7月刊行)

自動車六法

定価 5,940円(税込)

(株)輸送文研社 <柏林書房>

TEL.03-3861-0291(代) FAX.03-3861-0295

# アケセル君

No.807 友衛 友衛



## 視点 焦点 合点

文と写真＝  
 写真家・石黒健治  
<http://ishigurokenji.com>

台湾まで111キロ。日本最西端の与那国島は、祭りと年中行事の島だ



ニコンF ニックール 28ミリ

おめでとうございます  
 昔々、与那国島の沖に唐の国のマラン船が現れた。島の住民たちは、唐船が着いて島に上陸されたら、女子供はみな食い殺されてしまうと恐れおののいていた。その頃、島は女傑、サン

アメリカでは、あと10日ほどで、D・トランプ大統領が誕生する。

世界のマスコミが「あり得ない」と決めつけていた想定外の大統領就任だが、フランスの歴史人口学者のE・トッド氏は、「あり得る」ことを予言していた。

その根拠は、ヘグロバール経済の疲れが世界を襲っている、貧富の差が激しくなり、アメリカでは35歳以上の白人の自殺が異常に増えている。このままでは、もうもたないことを数字が示しているからだ。

アメリカでは、あと10日ほどで、D・トランプ大統領が誕生する。

その根拠は、ヘグロバール経済の疲れが世界を襲っている、貧富の差が激しくなり、アメリカでは35歳以上の白人の自殺が異常に増えている。このままでは、もうもたないことを数字が示しているからだ。

## 2017 占い

中国について。トッド氏は、急速に、しかも、とてつもない経済の成長を遂げてきたが、それは膨大な人口を安い労働力として利用してきた、グローバル企業の仕業だ。GDP(国内総生産)の40〜50%が公的事業によるものであり、個人消費は35%にすぎない。

トッド氏は、予測は難しいと控えめだが、カタストロフのシナリオもあり得る、と悲観的だ。

アイ・ソバが治める独立国であった。船が浜に近づいてきた時、イソバは、山の本を引き抜いて船に投げつけた。次から次へ、山が禿げ山になるまで投げつけた。驚いたのはマラン船だ。「こんな大木を投げつけるのは、よほどの怪物がいるに違いない」と、帆を返して逃げ帰った。

まずEUについて。イギリスは、離脱の交渉を今年3月から始めるのだが、急

日本というトランプは、アメリカではブレイキングカード(ヘトランプ)は、こ

今年6月某日 中国軍1個大隊が漁民に扮して奄美大島に漂着。

## 目次

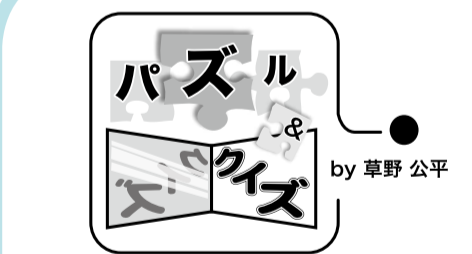
いよいよ今年、平成29年も暮明けとなった。どんな年になるのだろうか。昨年あつての今年、ではあるが、やはり今年

発行された主要経済誌の今年の経済予測は、総じて明るさを欠くものばかりであった。そのキーワードは「混迷」である。

◆とはいえ、今年はずっとターゲットした。ぼやぼやしてはならない。トラック運送業界も、日本経済の一翼を担っている業界として、自らの存在感を示していかねばなるまい。

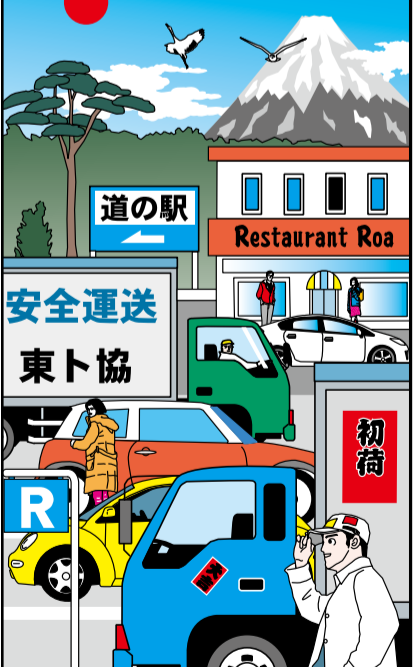
実ともに、主体的にこの分野の形を作り上げていく必要がある。◆国土交通省の音頭で、今年をトラック輸送をはじめ

◆先行きに混迷が見え隠れするが、各企業は躊躇しているわけにはいかないだろう。労働力不足や環境問題といった課題克服に、精いっぱい



初春間違い探し  
 2枚のイラストは、同じように見えますが、よく見ると違いがあります。それは何か所？

応募方法  
 官製はがきに、①答え②あなたの住所・郵便番号③会社名④氏名⑤年齢⑥本紙へのご意見・ご要望を明記し、お送りください。正解者の中から抽選で3名様に図書カード(1,000円分)をプレゼント。  
 ●宛先=〒160-0004 新宿区四谷3-1-8 (一社)東京都トラック協会 広報部「トラック時報」係  
 ●締め切り=1月末日(正解は2月10日号に掲載)



☆インターネットでご応募も可能です。  
<http://www.totokyo.or.jp/>  
 ☆インターネット応募の場合、解答フォームをご利用ください。東ト協HPトップ「会員の方へ」をクリックし、次ページ右の「トラック時報パズル&クイズに応募」へ。  
 ★12月10日号「二字熟語のしりとりパズル」の正解は「団子」でした。